

GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)

第15期末(2024年11月11日)		第15期	
基準価額	11,124円	騰落率	-0.1%
純資産総額	11,024百万円	分配金合計	710円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とします。計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	日本計量株式マザーファンドの受益証券
日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②TOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することを目的とします。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(5月10日および11月10日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信/国内/株式

第15期(決算日2024年11月11日)

作成対象期間:2024年5月11日~2024年11月11日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)」は、このたび、第15期の決算を行いました。本ファンドは、ビッグデータやAI(人工知能)を活用した独自開発の計量モデルを用いて、多様な銘柄評価基準に基づき国内の上場株式の幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマーク(TOPIX(東証株価指数)(配当込み))を上回る投資成果を獲得することをめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先: 03-4587-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前金		ベンチマーク		株式組入率 比	純資産額
		期騰	期落	騰落率	騰落率		
	円	円	円	%	%	%	百万円
11期（2022年11月10日）	10,249	240		3.6	11,965	98.7	10,706
12期（2023年5月10日）	10,773	470		9.7	13,040	98.6	10,601
13期（2023年11月10日）	11,409	1,280		17.8	14,770	100.8	10,560
14期（2024年5月10日）	11,845	1,810		19.7	17,444	104.3	11,231
15期（2024年11月11日）	11,124	710	△	0.1	17,726	101.5	11,024

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークは、2017年7月5日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入率 比
		騰落率	騰落率	
(期首) 2024年5月10日	円	%	%	%
5月末	11,973	1.1	1.7	96.7
6月末	12,127	2.4	3.2	97.0
7月末	12,043	1.7	2.6	97.6
8月末	11,617	△1.9	△0.3	97.8
9月末	11,368	△4.0	△1.9	97.5
10月末	11,578	△2.3	△0.0	98.5
(期末) 2024年11月11日	11,834	△0.1	1.6	101.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

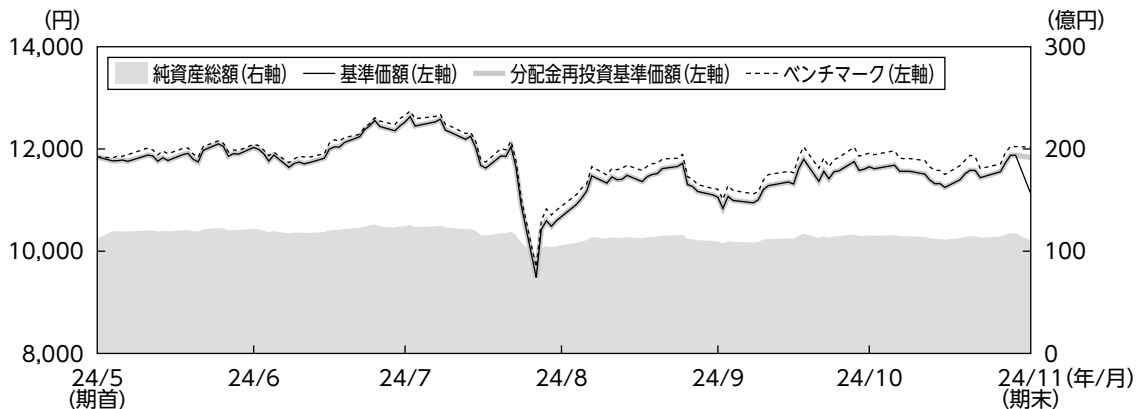
(注2) ベンチマークは、2017年7月5日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2024年5月11日～2024年11月11日）



第15期首：11,845円

第15期末：11,124円

(当期中にお支払いした分配金：710円)

騰落率：-0.1% (分配金再投資ベース)

(注1) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,845円から721円下落し、期末には11,124円となりました。

上昇要因

当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

分配金をお支払いしたことや、「モメンタム」、「バリュエ」、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となったことが基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について**<日本株式市場>**

当期の日本株式市場は、日米中央銀行の政策スタンスや米景気への見通しが目まぐるしく変化し、振れ幅が上下に大きな展開となるなか、T O P I X（東証株価指数）は前期末を小幅に上回る水準で今期末を迎えました。

日本株式市場は、5月は米ハイテク銘柄の好決算が牽引して堅調に推移し、7月上旬まで日本株も米株高や米ドル高の進行に足並みを揃えて力強く上昇しました。その後、日銀の金融政策変更への警戒感から調整色を強め、7月末に日銀が追加利上げに踏み切ったことや、8月初めに公表された米経済指標が弱かったことから投資家心理が一気に悪化し、日本株は8月最初の3営業日で約20%下落するという記録的な急落に見舞われました。しかしその後は急速に値を戻す展開となり、T O P I X（東証株価指数）は8月単月を3%弱の下落で終えました。9月以降期末までは、日米の選挙などもにらみ一進一退の展開となりますが、期末のT O P I X（東証株価指数）は前期末を小幅に上回る水準となりました。

◆ポートフォリオについて**<本ファンド>**

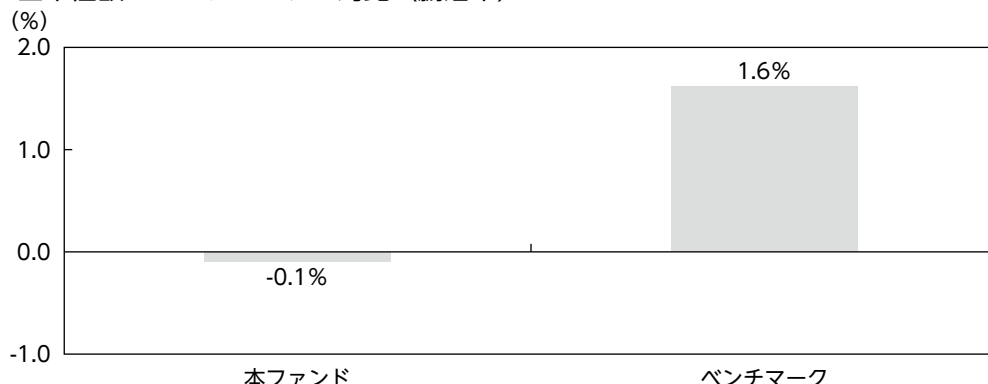
日本計量株式マザーファンドを通じて、日本の上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ビッグデータやA I（人工知能）を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-0.1%となり、ベンチマーク（+1.6%）を下回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュウ（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「モメンタム」、「バリュウ」、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはベンチマークを下回りました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は710円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ビッグデータやAI（人工知能）を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年5月11日～2024年11月11日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	79円 (36)	0.669% (0.307)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(39)	(0.335)	
(受託会社)	(3)	(0.028)	
売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.050 (0.049)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.011 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(1)	(0.006)	
合計	86	0.730	

期中の平均基準価額は11,784円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

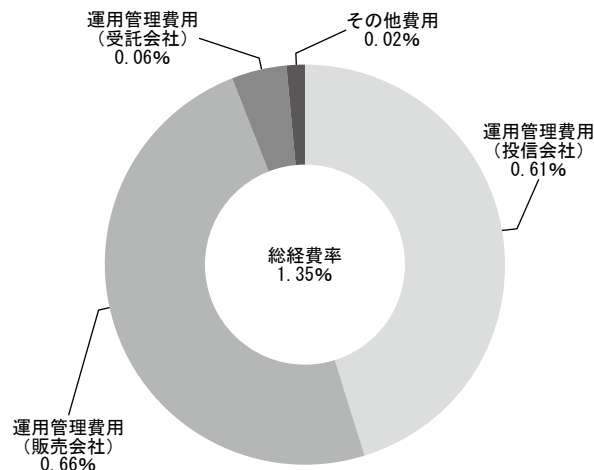
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2024年5月11日から2024年11月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本計量株式マザーファンド	千口 268,112	千円 1,167,587	千口 563,006	千円 2,454,779

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本計量株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	66,663,669千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,389,061千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.62	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2024年5月11日から2024年11月11日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年11月11日現在）

親投資信託残高

種 類	前 期 末			当 期 末		
	口 数	金 額	評 価 額	口 数	金 額	評 価 額
日本計量株式マザーファンド	千口 2,985,012	千円 11,807,469	千円 11,807,469	千口 2,690,118	千円 11,807,469	千円 11,807,469

■投資信託財産の構成

2024年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本計量株式マザーファンド	千円 11,807,469	% 100.0
コール・ローン等、その他	2,491	0.0
投資信託財産総額	11,809,960	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2024年11月11日
(A) 資 産	11,809,960,819円
日本計量株式マザーファンド(評価額)	11,807,469,845
未 収 入 金	2,490,974
(B) 負 債	785,058,687
未 払 収 益 分 配 金	703,693,575
未 払 解 約 金	2,490,974
未 払 信 託 報 酬	77,626,967
そ の 他 未 払 費 用	1,247,171
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	11,024,902,132
元 本	9,911,177,117
次 期 繰 越 損 益 金	1,113,725,015
(D) 受 益 権 総 口 数	9,911,177,117口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,124円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2024年5月11日 至 2024年11月11日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	71,013,556円
売 買 益	112,319,614
売 買 損	△ 41,306,058
(B) 信 託 報 酬 等	△ 78,874,138
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△ 7,860,582
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,278,317,970
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	546,961,202
(配 当 等 相 当 額)	(445,786,824)
(売 買 損 益 相 当 額)	(101,174,378)
(F) 計 (C + D + E)	1,817,418,590
(G) 収 益 分 配 金	△ 703,693,575
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	1,113,725,015
追 加 信 託 差 損 益 金	546,961,202
(配 当 等 相 当 額)	(447,111,261)
(売 買 損 益 相 当 額)	(99,849,941)
分 配 準 備 積 立 金	644,474,222
繰 越 損 益 金	△ 77,710,409

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は9,481,637,352円、当作成期間中において、追加設定元本額は988,878,421円、同解約元本額は559,338,656円です。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 15 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	710円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項 目	第 15 期
	2024年5月11日～2024年11月11日
当期分配金	710
（対基準価額比率）	6.000
当期の収益	70
当期の収益以外	639
翌期繰越分配対象額	1,123

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

日本計量株式マザーファンド

親投資信託

第48期（決算日2024年11月11日）

作成対象期間：2024年5月11日～2024年11月11日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）
の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を運用上のベンチマークとして、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。独自開発の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求をめざします。投資判断には、企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努めます。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期騰落率	ベンチマーク	期騰落率	株式組入率	純資産額
	円	%		%	%	百万円
44期 (2022年11月10日)	27,698	4.3	14,212	4.0	95.7	14,141
45期 (2023年5月10日)	30,574	10.4	15,489	9.0	93.8	14,276
46期 (2023年11月10日)	36,243	18.5	17,544	13.3	90.1	16,024
47期 (2024年5月10日)	43,644	20.4	20,721	18.1	89.9	22,651
48期 (2024年11月11日)	43,892	0.6	21,056	1.6	94.7	25,471

(注1) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入率
(期首) 2024年5月10日	円 43,644	% —	20,721	% —	% 89.9
5月末	44,148	1.2	21,076	1.7	96.6
6月末	44,760	2.6	21,382	3.2	96.8
7月末	44,504	2.0	21,266	2.6	97.3
8月末	42,982	△1.5	20,650	△0.3	97.4
9月末	42,111	△3.5	20,334	△1.9	97.0
10月末	42,934	△1.6	20,716	△0.0	97.9
(期末) 2024年11月11日	43,892	0.6	21,056	1.6	94.7

(注1) 騰落率は期首比です。

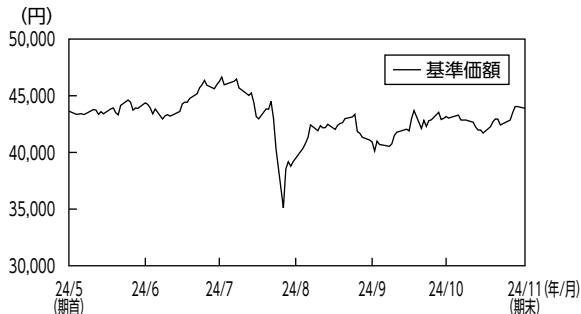
(注2) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

■運用経過

◆基準価額の推移について

(2024年5月11日～2024年11月11日)



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の43,644円から248円上昇し、期末には43,892円となりました。

上昇要因

当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

「モメンタム」、「バリュエーション」、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となったことが基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

<日本株式市場>

当期の日本株式市場は、日米中央銀行の政策スタンスや米景気への見通しが目まぐるしく変化し、振れ幅が上下に大きな展開となるなか、TOPIX（東証株価指数）は前期末を小幅に上回る水準で今期末を迎えました。

日本株式市場は、5月は米ハイテク銘柄の好決算が牽引して堅調に推移し、7月上旬まで日本株も米株高や米ドル高の進行に足並みを揃えて力強く上昇しました。その後、日銀の金融政策変更への警戒感から調整色を強め、7月末に日銀が追加利上げに踏み切ったことや、8月初めに公表された米経済指標が弱かったことから投資家心理が一気に悪化し、日本株は8月最初の3営業日で約20%下落するという記録的な急落に見舞われました。しかしその後は急速に値を戻す展開となり、TOPIX（東証株価指数）は8月単月を3%弱の下落で終えました。9月以降期末までは、日米の選挙などもにらみ一進一退の展開となりますが、期末のTOPIX（東証株価指数）は前期末を小幅に上回る水準となりました。

◆ポートフォリオについて

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+0.6%となり、ベンチマーク（+1.6%）を下回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「モメンタム」、「バリュー」、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはベンチマークを下回りました。

今後の運用方針について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年5月11日～2024年11月11日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	22円 (21) (0)	0.050% (0.049) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	22	0.050	

期中の平均基準価額は43,573円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況(2024年5月11日から2024年11月11日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場		千株	千円	千株	千円
		14,594 (2,012)	35,414,461 ()	13,313	31,249,208

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 10,814	百万円 10,717	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	66,663,669千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,389,061千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2024年5月11日から2024年11月11日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年11月11日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末		評価額
	株数	株数	株数	株数	
	千株	千株	千株	千株	千円
鉱業（-％）					
INPEX	6.2	—	—	—	—
建設業（3.7％）					
オリエンタル白石	52.8	—	—	—	—
大成建設	—	17.7	123,422	—	—
三井住友建設	72.4	—	—	—	—
戸田建設	—	4	3,740	—	—
熊谷組	—	13	45,890	—	—
ピーエス・コンストラクション	4.5	4.5	4,738	—	—
日本道路	33.6	—	—	—	—
東亜建設工業	70.1	96.5	94,087	—	—
若築建設	1.6	—	—	—	—
福田組	1	—	—	—	—
住友林業	48.1	—	—	—	—
大和ハウス工業	73	—	—	—	—
積水ハウス	93.3	105.3	385,398	—	—
ユアテック	12.9	3.7	5,276	—	—
四電工	10.2	—	—	—	—
関電工	47.9	—	—	—	—
住友電設	2.1	—	—	—	—
三機工業	9.1	—	—	—	—
日揮ホールディングス	—	152.6	213,792	—	—
朝日工業社	14.8	—	—	—	—
大気社	20.7	—	—	—	—
東洋エンジニアリング	39.6	14.2	10,635	—	—
食料品（2.5％）					
ニッポン	14.5	—	—	—	—
日清製粉グループ本社	77	5.4	9,752	—	—
フィード・ワン	6.4	—	—	—	—
森永製菓	2	16.2	44,533	—	—
山崎製パン	—	34.7	100,369	—	—
アサヒグループホールディングス	45.6	—	—	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	32.7	75,357	—	—
キッコーマン	—	160.8	281,882	—	—
キユーピー	—	16.8	60,916	—	—
日清食品ホールディングス	58.4	—	—	—	—
理研ビタミン	5.7	8.7	23,707	—	—
繊維製品（0.2％）					
ゲンゼ	—	5.5	28,600	—	—
東レ	13	—	—	—	—
ワールド	—	8.3	15,919	—	—
パルプ・紙（0.4％）					
王子ホールディングス	—	189.7	103,841	—	—
中越パルプ工業	2.6	—	—	—	—

銘柄	前期末		当期末		評価額
	株数	株数	株数	株数	
	千株	千株	千株	千株	千円
化学（4.8％）					
旭化成	—	3.4	3,899	—	—
住友化学	—	61.8	24,380	—	—
住友精化	1.6	6	30,240	—	—
日本酸素ホールディングス	5.3	—	—	—	—
日本化学工業	3.9	—	—	—	—
日本パーカライジング	3.7	—	—	—	—
日本触媒	—	30.4	56,848	—	—
三菱瓦斯化学	—	14	38,276	—	—
三井化学	—	33.5	118,523	—	—
三菱ケミカルグループ	—	148.8	124,500	—	—
積水化学工業	17.6	63.9	150,196	—	—
日本化薬	—	30	35,730	—	—
三洋化成工業	—	6.7	27,369	—	—
関西ペイント	1.2	—	—	—	—
D I C	—	32.9	107,813	—	—
サカタインクス	24.5	19.9	30,029	—	—
日東電工	—	146.5	383,830	—	—
三光合成	—	10.5	6,489	—	—
J S P	22.9	—	—	—	—
ユニ・チャーム	—	5.8	23,780	—	—
医薬品（8.2％）					
協和キリン	—	113.1	296,887	—	—
アステラス製薬	176.3	—	—	—	—
塩野義製薬	—	181.7	387,838	—	—
日本新薬	—	1.2	4,765	—	—
中外製薬	—	2.1	15,592	—	—
科研製薬	—	10.5	42,441	—	—
エーザイ	—	53.4	270,310	—	—
小野薬品工業	—	17.7	33,160	—	—
参天製薬	16.6	64.4	109,512	—	—
生化学工業	—	17.3	14,151	—	—
鳥居薬品	2.6	—	—	—	—
東和薬品	9.2	3.1	9,563	—	—
第一三共	—	128.9	632,383	—	—
大塚ホールディングス	54.5	—	—	—	—
サワイグループホールディングス	5.6	75.6	153,354	—	—
石油・石炭製品（-％）					
ENEOSホールディングス	198.1	—	—	—	—
ゴム製品（-％）					
TOYO TIRE	30.1	—	—	—	—
ガラス・土石製品（2.1％）					
AGC	—	54	255,150	—	—
ノリタケ	6.4	—	—	—	—

銘柄	前期末		当期末	
	株数	千株	株数	千株
			評価	金額
日本碍子	127.2	127.2	259,042	
ニチアス	15.7	—	—	—
鉄鋼 (1%)				
日本製鉄	36.4	—	—	—
神戸製鋼所	2.7	—	—	—
JFEホールディングス	3.1	—	—	—
共英製鋼	16.9	—	—	—
東京製鋼	7	—	—	—
非鉄金属 (2.7%)				
三井金属鉱業	—	10.9	52,963	
住友金属鉱山	—	13.5	58,455	
古河機械金属	13	—	—	—
古河電気工業	—	19.6	106,447	
住友電気工業	131.7	163.2	441,048	
SWCC	2.6	—	—	—
金属製品 (0.3%)				
宮地エンジニアリンググループ	—	6.2	11,966	
川田テクノロジーズ	2.1	—	—	—
東洋製罐グループホールディングス	28.9	23.6	51,920	
横河ブリッジホールディングス	22.4	—	—	—
日東精工	9.5	—	—	—
東京製鋼	8.2	—	—	—
三益半導体工業	20.4	—	—	—
機械 (4.8%)				
FUJI	—	22.5	51,075	
オーエスジー	9.2	—	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	12.2	10,113	
ソディック	—	36.5	25,951	
ディスコ	0.4	—	—	—
平田機工	2.7	—	—	—
三井海洋開発	14.5	85.1	301,254	
サトーホールディングス	24.8	—	—	—
小松製作所	10.5	—	—	—
住友重機械工業	59.4	71.5	237,308	
日立建機	12.4	18.6	63,612	
北川鉄工所	13.6	—	—	—
三菱化工機	7	17.5	56,962	
新東工業	106.6	98.7	96,035	
澁谷工業	5.1	—	—	—
小森コーポレーション	5.3	—	—	—
トーヨーカネツ	2.4	—	—	—
椿本チエイン	4.4	—	—	—
アネスト岩田	7.5	—	—	—
加藤製作所	8.1	—	—	—
タダノ	19.5	—	—	—
平和	—	64.2	135,462	
SANKYO	—	32.6	69,046	
マースグループホールディングス	—	16.5	52,305	
グローリー	18.6	2	5,162	
大豊工業	20.3	—	—	—
ジェイテクト	68.6	—	—	—

銘柄	前期末		当期末	
	株数	千株	株数	千株
			評価	金額
THK	—	3.6	9,451	
キッツ	55.4	8.3	9,329	
マキタ	—	7.9	36,908	
三菱重工業	54.5	—	—	—
IHI	78	—	—	—
電気機器 (14.3%)				
日清紡ホールディングス	17.2	71.8	65,661	
コニカミノルタ	28.6	—	—	—
ブラザー工業	46.7	—	—	—
日立製作所	31.3	63.7	260,851	
三菱電機	152.9	198	538,857	
PHCホールディングス	—	60.6	59,630	
芝浦メカトロニクス	1.3	—	—	—
東光高岳	7.3	—	—	—
ミマキエンジニアリング	5.6	—	—	—
オムロン	—	36.3	197,798	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	27	—	—	—
日本電気	25.2	23.1	307,923	
富士通	160.1	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	93.9	—	—	—
セイコーエプソン	85.7	—	—	—
パナソニック ホールディングス	258.8	20.5	29,202	
ソニーグループ	12.5	79.1	235,322	
TDK	—	101.7	206,247	
ヨコオ	—	4.8	7,358	
日本航空電子工業	7.9	45.4	128,436	
マクセル	6.6	—	—	—
横河電機	44.3	86.8	313,868	
キーエンス	0.1	0.1	6,768	
レーザーテック	—	2.4	48,120	
エノモト	—	4.2	6,438	
山一電機	—	29.2	75,744	
日本電子	—	4.1	24,149	
村田製作所	—	86	231,469	
小糸製作所	18.9	—	—	—
SCREENホールディングス	7.2	5.2	51,594	
キヤノン	31	—	—	—
東京エレクトロン	16.1	27.8	646,628	
輸送用機器 (3.3%)				
トヨタ紡織	21.3	—	—	—
豊田自動織機	1.6	—	—	—
川崎重工業	—	34.1	227,412	
三菱ロジスネクスト	66.4	—	—	—
いすゞ自動車	79.4	—	—	—
トヨタ自動車	200.8	196.9	522,474	
トピー工業	26.9	—	—	—
ティラド	2.4	2.4	8,400	
アイシン	10.3	—	—	—
マツダ	163.9	—	—	—
本田技研工業	281.5	29.1	40,143	
SUBARU	29.6	—	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
豊田合成	43.9	—	—
愛三工業	15.1	—	—
精密機器 (0.3%)			
マニー	14.8	—	—
シード	9.7	6.2	3,093
シチズン時計	14.8	—	—
セイコーグループ	—	14.9	57,216
その他製品 (2.6%)			
萩原工業	1.6	—	—
TOPPANホールディングス	50.6	79.8	377,613
大日本印刷	17.7	—	—
リントック	3.6	62.6	202,198
三菱鉛筆	53.4	—	—
コクヨ	31.6	—	—
オカムラ	51.9	26.2	52,583
電気・ガス業 (0.8%)			
中部電力	47.1	7.6	12,783
関西電力	23.3	1.6	3,932
中国電力	—	11.8	12,867
北陸電力	—	68	68,646
四国電力	36.8	52.3	70,683
沖縄電力	—	33.5	33,265
陸運業 (1.7%)			
西日本旅客鉄道	—	2.8	7,613
東海旅客鉄道	—	122	389,546
ニッコンホールディングス	8.9	—	—
海運業 (4.4%)			
日本郵船	48.4	88.4	430,773
商船三井	40.3	81.5	430,972
川崎汽船	41.8	86.1	185,976
飯野海運	31.2	21.7	24,347
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
日新	3.1	—	—
三井倉庫ホールディングス	1.6	—	—
上組	41.7	—	—
キムラユニティ	7.4	7.4	10,715
情報・通信業 (10.7%)			
NECネットエスアイ	10.1	1.4	4,634
日鉄ソリューションズ	16.4	—	—
三菱総合研究所	2.4	—	—
ネクソン	—	133.8	343,263
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.3	20,355
SRAホールディングス	13.7	13.7	58,773
フジ・メディア・ホールディングス	—	114.4	188,588
トレンドマイクロ	14.5	46.8	386,100
日本オラクル	—	5.3	83,660
アルファシステムズ	2.6	—	—
大塚商会	—	22.4	81,603
アルゴグラフィックス	1.7	—	—
スカパーJSAホールディングス	31.3	31.3	26,667
日本電信電話	1,968.9	2,554.6	386,255

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
KDDI	31.2	55.3	270,859
ソフトバンク	56.5	773.1	147,352
シーイーシー	27.9	13.9	27,188
アイ・エス・ビー	1.9	—	—
SCSK	76	—	—
NSW	1.4	—	—
コナミグループ	—	21.8	324,384
福井コンピュータホールディングス	3.6	—	—
ソフトバンクグループ	32.7	24.6	234,019
卸売業 (5.9%)			
双日	74.9	105.1	332,010
アルフレッサ ホールディングス	9.2	—	—
ヤマエグループホールディングス	13.1	—	—
三菱食品	2.8	1.9	9,091
SPK	2.3	—	—
シークス	5.6	—	—
長瀬産業	—	10.4	34,413
豊田通商	33.1	—	—
兼松	51.8	—	—
三井物産	—	150.3	484,416
内田洋行	—	1.1	7,194
三菱商事	13	105.7	287,662
第一実業	45.3	45.3	123,125
GSIクレオス	14.8	—	—
東邦ホールディングス	—	26.1	113,952
サンゲツ	—	3.9	10,986
加賀電子	6.3	—	—
西本Wismettacホールディングス	2.5	—	—
オートバックスセブン	—	6.7	9,447
スズケン	4.1	—	—
小売業 (5.5%)			
エービーシー・マート	—	11.6	34,997
くら寿司	—	9.3	36,828
エディオン	—	4	7,132
あみやき亭	—	5	8,285
ビックカメラ	—	38.9	64,749
DCMホールディングス	—	38.3	53,543
J.フロント リテイリング	—	50.6	86,121
三越伊勢丹ホールディングス	—	12.9	29,373
あさひ	—	11.5	17,100
セブン&アイ・ホールディングス	—	69.4	153,443
ツルハホールディングス	—	2.2	18,700
FOOD & LIFE COMPANIE	—	84.8	266,102
コジマ	—	19.2	19,872
ゼンショーホールディングス	—	2.5	19,870
青山商事	—	16.7	22,144
しまむら	—	14.2	111,072
高島屋	13.9	101.4	123,505
エイチ・ツー・オー リテイリング	13.9	39.4	81,203
Genki Global Dining	4.5	—	—
ヤマダホールディングス	—	352.4	160,201

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ベルーナ	—	26.5	19,371
銀行業 (6.5%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	7.6	10,252
ゆうちょ銀行	—	223.3	319,542
コンコディア・フィナンシャルグループ	—	18.1	15,413
あいちフィナンシャルグループ	—	7.9	19,023
三菱UFJフィナンシャル・グループ	112.4	136.8	241,178
三井住友トラストグループ	76.2	114.5	411,398
三井住友フィナンシャルグループ	—	12.8	45,401
群馬銀行	—	18.9	18,370
岩手銀行	—	2.9	7,064
八十二銀行	—	35.8	33,967
ほくほくフィナンシャルグループ	—	19.7	34,760
山陰合同銀行	—	11	13,761
百十四銀行	—	6.2	17,484
四国銀行	—	9.5	9,918
宮崎銀行	0.8	—	—
みずほフィナンシャルグループ	127.5	106.2	363,310
京葉銀行	—	13.9	10,494
証券、商品先物取引業 (5.2%)			
SBIホールディングス	—	103.1	364,458
大和証券グループ本社	140	363.8	380,534
野村ホールディングス	241	414	375,208
岡三証券グループ	13.2	13.2	8,104
丸三証券	—	25	24,350
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	187.7	187.7	88,594
水戸証券	14.6	14.6	7,650
保険業 (3.2%)			
SOMPOホールディングス	111	—	—
MS&ADインシュアランスグループホール	139.8	141.7	514,512
第一生命ホールディングス	51.9	21.4	89,837
東京海上ホールディングス	39.6	25.5	152,056
T&Dホールディングス	—	9.6	24,782

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.3%)			
東京センチュリー	111.9	—	—
ジャックス	3.6	—	—
オリックス	116.6	139.6	474,919
三菱HCキャピタル	284	85.6	90,179
不動産業 (2.9%)			
大東建託	1.2	—	—
ヒューリック	—	238.3	347,322
野村不動産ホールディングス	66.5	46.3	176,171
東急不動産ホールディングス	142.4	183.7	176,682
三井不動産	14.2	—	—
住友不動産	46.7	—	—
サービス業 (0.7%)			
E・Jホールディングス	4.7	—	—
H.U.グループホールディングス	—	29.9	75,602
オリエンタルランド	—	12	46,848
ユー・エス・エス	35.1	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	2.8	8,162
エイチ・アイ・エス	4.4	—	—
共立メンテナンス	—	9.3	23,784
ニシオホールディングス	1.8	—	—
メイトックグループホールディングス	—	1.1	3,223
合計	株数・金額	株数	金額
	9,779	13,072	24,129,973
	203	193	<94.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 一印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 301	百万円 —

(注) 一印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2024年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 24,129,973	% 89.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,869,638	10.6
投 資 信 託 財 産 総 額	26,999,611	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2024年11月11日
(A) 資 産	26,999,611,974円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	301,698,704
株 式 (評価額)	24,129,973,870
未 収 入 金	2,228,879,132
未 収 配 当 金	310,874,602
未 収 利 息	1,292
差 入 委 託 証 拠 金	28,184,374
(B) 負 債	1,528,552,551
前 受 金	10,392,772
未 払 金	885,668,805
未 払 解 約 金	632,490,974
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,471,059,423
元 本	5,803,115,241
次 期 繰 越 損 益 金	19,667,944,182
(D) 受 益 権 総 口 数	5,803,115,241口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,892円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2024年5月11日 至 2024年11月11日
(A) 配 当 等 収 益	347,322,840円
受 取 配 当 金	346,990,942
受 取 利 息	330,190
そ の 他 収 益 金	1,708
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 396,305,329
売 買 損 益	2,288,719,453
売 買 損	△ 2,685,024,782
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 14,329,763
取 引 損 益	111,380,594
取 引 損	△ 125,710,357
(D) そ の 他 費 用 等	△ 83,838
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 63,396,090
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	17,461,514,568
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,489,847,693
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 4,220,021,989
(I) 計 (E + F + G + H)	19,667,944,182
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	19,667,944,182

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は5,190,133,314円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,917,739,617円、同解約元本額は1,304,757,690円です。

(注5) 元本の内訳

G S ビッグデータ・ストラテジー (日本株)	2,690,118,893円
G S 日本株・プラス (通貨分散コース)	2,155,661,540円
G S 日本株・プラス (米ドルコース)	957,334,808円